

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援金交付(小学校)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	4校	4校	4校	100.0%	13,944	順調	活動概要 私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、一人あたり年額10万円の授業料の軽減を行った。
活動指標名	就学支援金交付(中学校)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 私立小学校4校(48名)、私立中学校6校(84名)に在籍する受給対象となる児童生徒に対し、授業料の軽減を行った。
	—	—	—	6校	6校	6校	100.0%			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の修学に影響が出ることのないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める。 ②学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行う。						①学校を通して、支援の対象となる生徒保護者あてに本事業の周知を行った。 ②学校事務担当者に対して、審査方法の事務など指導を行うとともに、スケジュール管理の徹底を求め、適正な事務の執行に努めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本事業は平成29年度から5年間実施する事業である。対象となる世帯(年収約400万円未満の世帯)について、真に支援が必要とされる世帯への支援となるよう、国は平成30年度に補助要件(所得要件)を見直したが、補助要件見直しにより申請者のうち受給対象者の認定審査に時間を要した。

○外部環境の変化

・国が補助要件を見直したことに伴い、対象生徒数が132人となり、前年度(平成29年度)と比べ281人(約68.0%)の減となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の修学に影響が出ることのないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める必要がある。
- ・学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行っていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・申請漏れや受給漏れなどにより、生徒の修学に影響が出ることのないよう、生徒保護者に対する確実な制度の周知に努める。
- ・学校に対し、適正な事務の執行に係る指導を行う。